

【解説】 これを読むと、欧州議会の議員たちも我々と同じように、「部屋の中に象がいても」メディアがそれを報じなければ、そんなものは存在しないと言っているようだ。しかし彼らが議員であるのに対して、我々は大多数が議員ではない。その違いは大きいことを頭においてこれを読むべきである。またここから、EUというものがどういう立場に置かれているのかも想像できる。議員たちは市民団体を心の中では支持していても、そうだとは言えないのだろう。欧州議会選挙を控えての「立場表明要求」がどう出るだろうか？ 結果が待たれる。これはウクライナ紛争の動静にも繋がるはずである。

ヨーロッパ市民団体の気象操作糾弾とEU

April 28, 2014

NSMBC International (GeoengineeringWatch.org に転載)



17 のEU加盟国の「市民社会組織」が、来るEU選挙の候補者たちに対し、ヨーロッパの空に密かにケムトレイル散布が行われているという既定の事実を、違法の継続中の気象操作計画だとする観点について、各自の立場を、5月25日までに明らかにするように要請している。

2013年4月8 - 9日、欧州議会会場において、「天気修正説を超えて——ジオエンジニアリングに反対する市民団体」というタイトルのもとに、ある会議（リンク）が行われた。

この会議が再認識させたのは、1999年の議決の件、そして秘密の計画に対する透明性と、それへの民主的な統制が、立法府・軍双方によって守られていないという事実であった。

そしてこれらの計画が、民衆の合意も民主的な効力もなしに、検証可能な情報やデータへのアクセスも与えられず、すべての民衆に危害を及ぼしているという事実であった。

気象操作は証明され確定した事実になっている——国家やほとんどの合同メディアによってこの事実が看過されているにもかかわらず、また健全な科学や証拠の信用を失わせるための、組織的に拡散された誤情報にもかかわらず、更には、国会や欧州議会に選出されたほとんどの公職者が、ほとんど確実に、誰か別の人が火中の栗を拾ってくれないかと願っているにもかかわらず。

この 2013 年会議の背後の Skyguards を含む諸々の組織は、来るべき欧州議会への EU 選挙候補者たちに対して、違法の計画、透明性、民主的統制について各自の立場を明確にするように、とりわけ、彼らの選挙民に対する常習的無関心と軽蔑を、どう考え是正するかを明確にするように求めている。来るべき選挙の候補者たちに宛てられた公開質問状において、市民組織は次のように強調している——

2013 年 4 月 8 日と 9 日に、欧州連合の 17 国家の市民組織は、欧州議会に対し、Tatjana Zdanoka 議員後援の会議において、ヨーロッパの空に密かに空中散布が行われている事実を、違法な現行の気象操作/ジオエンジニアリング計画だとして、彼らの懸念を公開した。これは「外交・安全保障・防衛政策委員会」による A4-005/99 報告に基づく、1999 年 1 月 14 日承認の「環境・安全保障・外交政策」についての欧州議会議決をフォロー・アップするものだった。

そのポイント“T”の「HAARP——気象に破壊的な影響を与える軍事兵器システム」に関する部分で、この報告は次のことを明らかにした——

現行の協定にもかかわらず、アラスカを基地とする HAARP システムに見られるような、兵器としての環境操作について軍事研究が進行している。法的枠外の、気象を破壊する兵器システムと定義されているこの HAARP は、地球的な憂慮の対象であり、人命に対する計り知れない影響をもつ、環境への深刻な脅威とみなされねばならない。

この市民組織の代表たちは、すべての政治グループに属するすべての議員に、この会議への招待状が送られたと強調している。しかしその議題の重要性にもかかわらず、彼らの誰一人この会議に出席しなかった。そればかりか彼らは、どの国家あるいは主流連合メディアも、この出来事を取り上げているものはないと強調した。



問題がジオエンジニアリングであろうと別の議題であろうと、議員の誰一人として、いかなる民主的な監視もなしに、密かに行われ、不法な、極秘の、全人民に害を与える計画について、情報を得る必要がないと考えるとは、あきれ果て動揺を与える事実である。

ポジティブな点としては、欧州議会の「請願委員会」へ提出された請願書が受理されたことである。

この請願書は、環境問題と消費者保護について、また市民が知ることも同意することもなしに、かつ予防（予報）を無視して進められているこの計画に関する事実について、独立の調査が行われることを要求している。請願書はまた、この密かに行われている計画は、健康への権利、安全への権利、公明性への権利、および知る権利のような、「条約」に規定された、ヨーロッパ市民の基本的権利を侵害するものであることを強調した。

市民組織は、EU議会の候補者たちが、5月25日までに、この密かな計画についてどう考えるのかを明らかにすることを求めている。

公開質問は次のように言っている――

この観点から、またこの深刻な問題が、国家の主権、とりわけ食糧の主権への反国際法的な攻撃に当たることを考慮して、我々は、あなた方2014年候補者が、次のことを希望されるか否かを知りたいものです――

1. 我々の告発の主題である事実を調査するという決定について、「請願委員会」を支持する。
2. この問題について公の討論を推進する。
3. 各国が各自の領空の主権を取り戻す必要があるという意味で、ヨーロッパにおけ

るすべてのジオエンジニアリングと気象操作活動の禁止を法制化する。

4. 軍事研究計画を民主的な議会の統制下におくことを法制化する。そして、
5. 上述の「環境・安全保障・外交政策」に関する欧州議会決議を、十分に実現することを要求する。

1999年および2013年の会議はともに、最も基本的な予防（予報）の原理を無視して実行されている専門技術的な軍事活動を非難している。

この会議はまた、アラスカに基地をもち、ノルウェイの Troms や他の都市に付属設備をもつ HAARP 計画のような、イオン圏を軍事的に利用する新しい兵器システムをも問題にしている。



究極的に、候補者たちが行動に出る意欲があるかないかの問題は、ある候補者が、不法で密かな計画が彼自身の屋根の真上で実行されているときに行動に出るか、それとも彼がそのとき自分の靴ひもを見降ろして、そんなものは見たことも聞いたこともないと言うかの問題である。

選挙民が、民主的と呼ばれる体制の中で期待できるはずの最低限のことは、候補者たちがこの問題について一定の立場を取り、市民たちが誰に投票し、誰に投票すべきでないかを決めるための情報を与えられることである。

注目すべきことは、「欧州委員会」が 2013 年、200 万ユーロを投資して、2014 年欧州議会選挙までは、EU に批判的なメディア発表や、EU に批判的な、フェイスブックやツイッターなど社会メディア上の意見を制限しようとして計画したことである。この計画された戦略の一つは、ニュース・メディアやジャーナリストが“虚偽”の情報を発表したときに告訴するとか、EU に懐疑的なジャーナリストを記者会見から締め出すとか、議論や意見に偏向を与えるための“トロール”（専門要員）を社会メディアに潜入させることである。